

平成20年度 決算審査

決算特別委員会委員

◎委員長 ○副委員長

◎原田 範次 ○蜂須賀喜久好
吉口 二郎 神谷 寿広
安形 光征 鈴木 雅登
加藤 学 竹下 寅生
山崎 憲伸 田口 正夫
新海 正春 清水 克美
野澤 幸治 村越 恵子
山本 雅宏 中根 勝美

今定例会に上程された平成20年度の決算認定議案「一般・特別会計」、「病院事業会計」、「水道事業会計」の3件は、16人で構成する決算特別委員会を設置し、付託のうえ審査しました。

総括質疑

「平成20年度重点施策のうち主な事業の決算額を伺う」と質疑があり、「バス路線対策費約1億2千万円、後期高齢者医療制度42億3千万円、子ども医療助成事業約14億8千万円、妊婦健診補助事業1億6千万円、新一般廃棄物中間処理施設建設事業約25億7千万円、図書館交流プラザ事業約4千万円、図書館交流プラザ事業約13億6千万円、林業振興事業約1億9千万円、問合せ支援システム整備事業約3千万円などである」と答えた。

次に、「子育て支援施策について主な事業の内容とその評価は」と質疑があり、「本宿保育園の園舎改築事業、私立保育園の緊急地震速報整備事業、児童育成センター建設事業、放課後子ども教室整備事業、児童手当や児童扶養手当などの子育て家庭への経済的支援、延長保育や一時保育実施園の拡大、0歳児から3歳児を持つ親を対象にしたわいわい子育て講座の開催、家庭教育学級の開催、中学校卒業までの入院・通院医療費の自己負担分を助成する制度などを実施し、安心して子育てができる環境の整備を推進できた」と答えた。

質疑

一般会計

◇歳入 ・市税

「市税の現年度分と滞納繰越分の収納内容は」と質疑があり、「収納率は19年度を0・1%上回る94・7%であった。現年度分は対前年度比0・12%減の98・39%、滞納繰越分は2・12%増の19・93%であった。滞納繰越分は、預金を始め、債権差し押さえを重点的に取り組んだことにより、前年度を大きく上回ったものの、現年度分は、

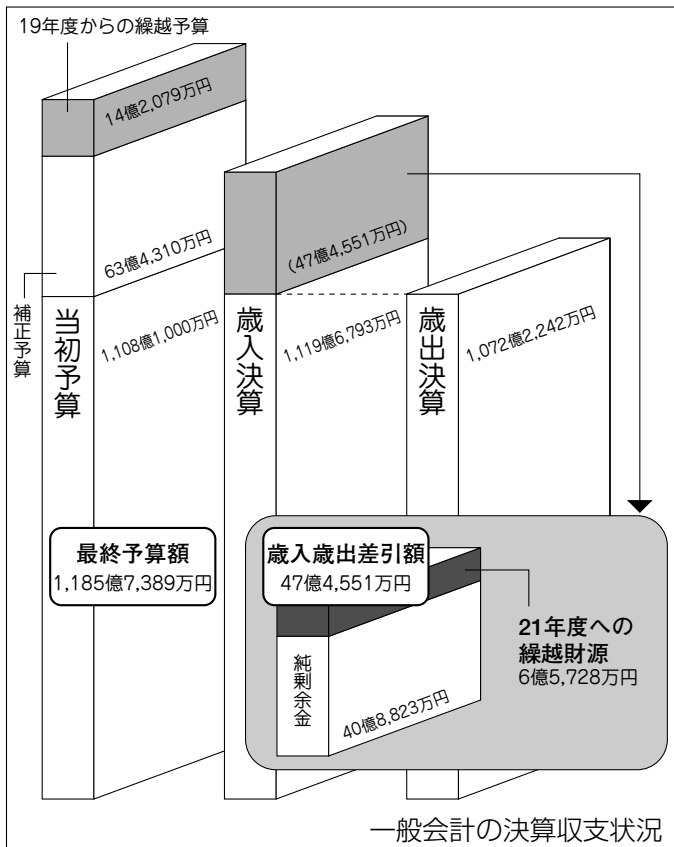
20年度一般会計歳入決算額の構成 [単位 万円、%]

科目	20年度決算額	構成比	伸び率	19年度決算額
市税	6,855,889	61.2	0.9	6,792,406
その他	1,685,916	15.1	▲20.2	2,111,480
計(自主財源)	8,541,805	76.3	▲4.1	8,903,886
地方交付税	101,274	0.9	3.8	97,603
国庫支出金	816,865	7.3	▲11.2	919,691
県支出金	492,259	4.4	5.4	467,118
市債	531,030	4.7	▲11.9	602,650
その他	713,560	6.4	▲4.5	746,839
計(依存財源)	2,654,988	23.7	▲6.3	2,833,901
合計	11,196,793	100.0	▲4.6	11,737,787

20年度一般会計歳出決算額の構成 [単位 万円、%]

科目	20年度決算額	構成比	伸び率	19年度決算額
人件費	2,059,971	19.2	▲0.4	2,067,896
扶助費	1,626,891	15.2	8.4	1,500,565
公債費	712,674	6.6	0.5	709,340
計(義務的経費)	4,399,536	41.0	2.8	4,277,801
投資的経費	2,015,474	18.8	▲30.1	2,884,446
物件費	1,840,124	17.2	5.6	1,742,848
維持補修費	111,816	1.0	5.9	105,589
その他	2,355,292	22.0	3.5	2,276,343
計	4,307,232	40.2	4.4	4,124,780
合計	10,722,242	100.0	▲5.0	11,287,027

平成20年度決算をどうみるか



経済状況の影響による失業者の増加などにより低下した」と答えた。

◇歳出

・総務費

「まちバスの利用実績と運用効果」と質疑があり、「東西、南北ルートで年間14万4831人の利用があり、19年度比約1.6倍に増加した。まちバスに乗って買い物をした場合にサービスする買い物乗車券による乗車は、1月当たり平均3028回で、2.6倍の利用増となっている。げんき館やりぶらへの接続による利便性の向上や沿線商店街と連携した活用促進策により利用者が増え、高齢者を中心に沿線住民の移動手段として効果が表れている」と答えた。

・民生費

「高齢者生きがい施設整備基本構想について伺う」と質疑があり、「高齢者の増加に伴うシルバー人材センター及び老人クラブの会員数の増加を背景に、高齢者の就労支援、社会参加支援、趣味教養などの生きがいづくり、健康づくり支援の四つを基本コンセプトに、高齢者の福祉専門分科会での審議や関係機関へのヒアリングを経て、連携して施策を展開する拠点施設の基本構想を策定した。今後は、基本構想に沿って、財政状況を見ながら具体的な機能について検討していきたい」と答えた。

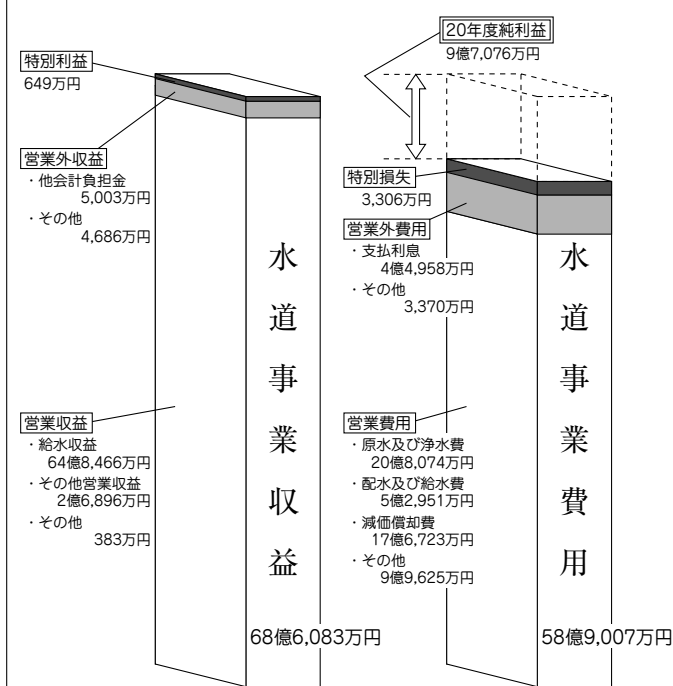
・衛生費

「小児救急医療対策事業協議会について伺う」と質疑があり、「小児救急出前講座とホームページの小児救急の活用、こどもの急病ガイドブックの充実、市独自の電話相談事業などの協議を行い、小児保護者の不安を取り除く検討を行った。ガイドブックを3万2千部増刷し、市民課、支所、保育園・幼稚園、市民病院などで配布した。また、保育参観や予防接種で小児救急出前講座を開催し、かかりつけ医を持つことの重要性、感染症予防の必要性を説明し、小児救急医療体制を守り育てる環境づくりを推進した」と答えた。

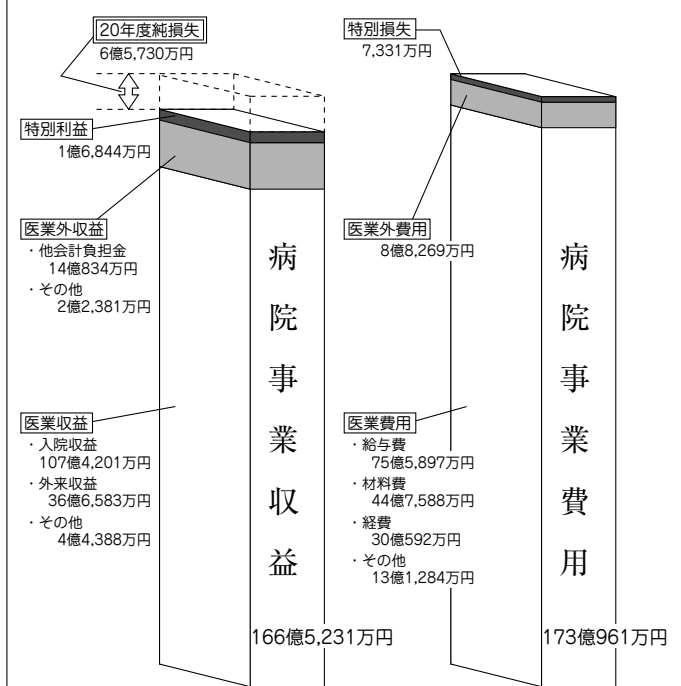
・労働費

「失業率、有効求人倍率とも過去最低を更新し、雇用環境悪化から事業の重要性が見直されている岡崎地域職業訓練センターの利用状況及び利用人数を伺う」と質疑があり、「岡崎地域職業訓練センターの利用状況については、施設の利用は県認定事業訓練が11115回で延べ8280人、職業訓練の研修、講習による利用が995回で延べ21065人、技能検定が23回で延べ888人、会議、集会、展示会等が1738回で延べ41845人、住民講座が258回で延べ5091人、合計4129回、77169人という状況であった」と答えた。

水道事業会計経営成績



病院事業会計経営成績



(各会計損益計算書より)

・農林業費

「おかざき農遊館、ふれあいドーム岡崎の売り上げと市への繰り入れ状況について伺う」と質疑があり、「平成20年度の売り上げは、農遊館が7億1769万1000円、前年度対比110・2%、ふれあいドームが6億8739万円、107・8%で過去最高の売り上げとなった。これは輸入農産物に対する不安や、食の安全安心、地産地消プームの影響もあり売り上げが伸びた。指定管理者との年度協定により、市への還元金は157万9091円となり平成21年度の歳入として市へ納入される」と答えた。



おかざき農遊館

・商工費

「観光客誘致対策について伺う」と質疑があり、「祭り・イベントのポスター、パンフレット、チラシなどを作成し、市内観光地の紹介と合わせて観光宣伝に努めている。JRの京都駅、金沢市、福山市、石垣市、関ヶ原町、藤枝市に出向いての地場産業の紹介や観光

宣伝、さくらまつりの前には、マスコミ数社を訪問したり、県や近隣市町と連携した観光キャンペーンの実施、鉄道事業者のウオーキングイベント参加者への呼びかけ等を実施している」と答えた。

・土木費

「東部地域交流センターと道の駅地域振興施設の内容は」と質疑があり、「東部地域交流センターは、地域の市民団体活動の育成・支援、市民の文化活動の支援と研修や発表の場の機能を持つ施設で、親子で利用できるプレイルームや200人が利用できるホールなどの交流施設、防災活動室などがある。道の駅地域振興施設は、道路、観光、物産などの情報発信と農林産物、特産品など物産販売により地域のにぎわいを生み出すとともにドライバーの休息機能を国道1号利用者と市民に提供するものである」と答えた。

・消防費

「防災マップデータの内容について伺う」と質疑があり、「平成20年8月末豪雨を貴重な教訓として、従来の東海地震等の地震中心とした内容にゲリラ豪雨を含む風水害の内容を加え大幅に充実させた。具体的には浸水深を色分けした8月末豪雨浸水実績図を掲載し、本年3月の防災計画の修正内容を反映させ、新たな考え方を導入した緊急待避所を始めとする避難方法

の記述や携帯電話を利用した緊急速報エリアメール、防災ラジオなどの新たな情報伝達手段についての記述をするなどの見直しを行った」と答えた。

・教育費

「むかし館の展示と入館者数は」と質疑があり、「展示は、昔の暮らしという回転ステージが基本となっていて、昭和10年代と30年代を交互に展示しているほか、季節にあつた展示物を展示している。また、企画展として、『岡崎城の記憶』、『市内電車が走っていた頃の岡崎』を実施した。入館者数であるが、むかし館とジャズコレクション展示室で年間24万人という想定をしていたが、5カ月間で20万人と倍程度の入館がある」と答えた。

特別会計

◇介護保険特別会計

「特定高齢者の通所型予防事業の状況及び効果は」と質疑があり、「運動機能向上関係は、平成18年度、19年度、20年度それぞれ154人、814人、1070人。栄養改善は、6人、249人、400人。口腔機能向上は、22人、200人、395人といずれも増加した。効果は、通所型介護予防事業収容主観的健康観について、75%から85%の方が健康状態の維持、改善があつたと回答した」と答えた。

企業会計

◇病院事業会計

「昨年度と比較し、純損失が6億5000万円余と減少した要因は」と質疑があり、「産婦人科医師が4人から8人体制となり診療制限解除ができたこと、外来では血液内科・外科の化学療法件数の増、入院では産婦人科などの手術件数の増、平均在院日数の短縮などによる患者一日一人当たりの単価増が図られたこと及び経費の徹底的に見直しによる委託料の削減などにより縮減した」と答えた。



市民病院

◇水道事業会計

「大西及び竜泉寺配水場配水池工事の内容は」と質疑があり、「建設後40年以上が経過し耐震性に乏しく貯留容量が少ないため、1日の給水量の約半分となる12時間分の容量を確保するとともに耐震性を持たせ安定給水を図る。また緊急遮断弁を設置することで災害時における緊急水源ともなる」と答えた。